



© UNICEF/HQ07-0773/Iyad El Baba

子どもの保護を**最優先**に

子どもの保護ははっきりとミレニウム宣言に謳われている。この宣言は、労働搾取工場、買春宿、軍隊、強制的な結婚、災害などで、才能を開花することができないまま生きている何百万もの「存在しない」子どもたちにサービスが行きわたるよう、世界が約束した断固とした意志なのである。

極度の貧困や飢えは、子どもの労働、トラフィッキング(人身売買)、子どもの放棄、家族との別離を助長している。出生登録がなければ、開発途上国の子どもたちは、保健、教育、社会サービスの提供を受けることが難しい。そして、年間出生数の推定値さえ正確に出せない場合、政府は貧困から抜け出すための計画や社会サービス網をしっかりと作り出すことができないのである。

普遍的な教育は、もしサービスが届かない子どもたちが取り残されているとしたら、幻想に過ぎなくなる。でも、取り残された子どもたちとはどういう子どもたちを言うのであろうか？ 障害のある子、孤児、武力紛争に利用されている子どもたち、子どもの花嫁、少数民族、移住者、そのほかの形で搾取されている未成年者などである。

男の子も女の子も性的暴力、トラフィッキング(人身売買)、商業的性的搾取の犠牲者になり得るが、女の子のほうが犠牲者になる危険性ははるかに多い。女性性器切除とジェンダーに基づいた暴力は、女子や女性の人格を破壊し、力を失わせ、不平等な立場に追いやってしまう。女性と女子を二流市民に陥れるこうした残虐行為は、子どもと妊産婦の死亡率を増加させることになる。

ユニセフは、ほかの国連機関、ドナー、非政府組織(NGO)、市民社会と共に力を合わせ、子どもにとって保護的な環境を強化できるよう努力している。その努力には、政府を結集させ、子どもたちへの約束を取り付ける、子ども中心の法律制定のための政策提言をする、直接的なサービスを提供する、女性と子どもにとって有害な姿勢や習慣をやめさせる、子どもの権利の侵害をモニターし報告する、若者のライフ・スキルを養成し、オープンな討論を推進するといったことが含まれる。

2007年、ユニセフ、国連人口基金、18カ国の非政府組織(NGO)は、グラサ・マシエルが武力紛争と子どもについてまとめた報告書のその後の10年間でふり返る

ものとして“*‘Will you listen?’ Young voices from combat zones*”(「聞こえますか？」戦闘地帯からの若者の声)を発行した。この報告書には、武力紛争の影響を受けた1,385人の子どもや若者の力強い言葉が集められ、92の国と地域の385人の若者からオンラインで寄せられた声も掲載された。

モルドバでは、ユニセフとモルドバ最高裁判所が法を犯してしまった子どもたちを保護するため、裁判所がより若者に優しいものとなり、ヨーロッパや国際的な基準に近づくように働きかけた。

自然災害、武力紛争、そのほかの災害に子どもたちが巻き込まれたとき、いつもユニセフがそこにおり、少なくとも68の国々において緊急支援に対応した。ダルフルの難民のために働いていたときも、コンゴ民主共和国東部で性的暴力が増加するのに合わせて、V-Day創立者のイブ・エンスラーと共に「私たちの最大の資源(女子)へのレイプをやめよう」キャンペーンを立ち上げたときも、ユニセフは人権とジェンダーの平等を実現しようという意志に則って行動をしている。

FAST FACTS

数値が語る世界

世界全体で武力紛争に駆り出される世界の子どもの推定数：
250,000人

武力紛争が原因で国内避難民となった子どもの数：
8,820,000人

暴力、虐待、放棄、放置の犠牲に最もなりやすい人たち：
障害のある女性と女子

女性性器切除の危険に晒されている女子の推定数（年間）：
300万人

子どもの労働の最悪の形態：
奴隷、人身売買、債務束縛、強制労働、武装勢力への徴募

労働の中でも最悪の形態の労働に従事させられている子どもの数：
1億2,600万人

商業的性的搾取から抜け出ることができない子どもの数：
180万人

人身売買ビジネスの年間経済規模：**95億米ドル**

2007年、米国のコンピュータとビデオゲーム・ソフトによる
年間収入：**95億米ドル**（『Forbes』誌による）



© UNICEF/HQ07-0364/Dan Thomas

成果

2007年8月の1週間、平壤を含め朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の9つの州を、集中豪雨が襲った。洪水の水が引くまでに、少なくとも454人が死亡、156人が行方不明となり、17万人近くが避難を余儀なくされ、約100万人が直接的な影響を受けた。さらに、学校、保健センター、水の供給網などの基礎インフラが被害を受けるに及び、より多くの人たちがこの大災害の影響を受けた。

緊急時の支援において、栄養、水、衛生、衛生教育、教育分野でのリーダーであるユニセフは、政府、世界保健機関（WHO）、そのほかの支援組織と協力し、影響を受けた病院、保健センターにすぐに医薬品キットを送り、栄養補給剤を女性と子どもに、緊急用の水キットを5,000世帯の家族に送り、被害を受けた地域に塩素浄水剤と手押しポンプの修理部品を送った。また、ユニセフと教育省は協力して、学校の再開に尽力した。

洪水への即時の、かつ継続的な対応は、ユニセフの「緊急事態における子どものための活動方針(Core Commitments for Children in Emergencies)」に則して行われた。これは、突然の、あるいは慢性的な不安定状況に際し、どのように対処したら良いか、7つの主要分野で実施すべき最低限の行動を示したものである。7つの分野とは、評価と政策提言、保健、栄養、水と衛生・衛生教育、子どもの保護、教育、HIV/エイズであり、48時間以内に支援を行うことになっている。

最初の対応以降、ユニセフは政府に力を貸し、被害を受けたポンプ場の詳細な調査を実施し、最大の被害を受けた26の地域で、5歳未満児の栄養状態の調査を早急に行った。この2つの調査は、緊急支援に役立ったばかりか、継続的な緊急事態下での栄養、水供給関連のニーズに対し、ユニセフと政府がより効果的に事業を推し進めることを可能にした。

最終的には、水を浄化するための錠剤を早急に配布したおかげで、89の地域において500万人以上が安全な飲み水を得ることができるようになった。同様に印象的であったのは、北朝鮮がその国民のニーズに対応する能力を強化することができたことである。